

令和8年度相模原市  
下水道事業会計予算

## 令和8年度相模原市下水道事業会計予算

## (総則)

第1条 令和8年度相模原市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

## (業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域内人口	701,360人
(2) 主要な建設改良事業	
公共下水道整備事業(管渠)	8,700,705千円
公共下水道整備事業(ポンプ場)	615,092千円
農業集落排水整備事業(管渠)	22,465千円
市設置高度処理型浄化槽整備事業	1,251,152千円

## (収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める。

## 収 入

第1款 公共下水道事業収益	16,105,004千円
第1項 公共下水道営業収益	11,552,442千円
第2項 公共下水道営業外収益	4,552,562千円
第2款 農業集落排水事業収益	31,530千円
第1項 農業集落排水営業収益	2,754千円
第2項 農業集落排水営業外収益	28,776千円
第3款 市設置高度処理型浄化槽事業収益	285,957千円
第1項 市設置高度処理型浄化槽営業収益	50,152千円
第2項 市設置高度処理型浄化槽営業外収益	235,805千円

支 出

第1款 公共下水道事業費用	16,176,539千円
第1項 公共下水道営業費用	15,095,421千円
第2項 公共下水道営業外費用	1,051,118千円
第3項 公共下水道予備費	30,000千円
第2款 農業集落排水事業費用	55,603千円
第1項 農業集落排水営業費用	54,517千円
第2項 農業集落排水営業外費用	1,086千円
第3款 市設置高度処理型浄化槽事業費用	645,951千円
第1項 市設置高度処理型浄化槽営業費用	624,522千円
第2項 市設置高度処理型浄化槽営業外費用	21,429千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4,891,870千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、損益勘定留保資金等で補てんするものとする。)

収 入

第1款 公共下水道資本的収入	10,526,781千円
第1項 公共下水道企業債	8,390,100千円
第2項 公共下水道他会計負担金	338,307千円
第3項 公共下水道分担金	35,479千円
第4項 公共下水道負担金	18,060千円
第5項 公共下水道国庫補助金	1,108,070千円
第6項 公共下水道県補助金	596,147千円
第7項 公共下水道その他資本的収入	40,618千円
第2款 農業集落排水資本的収入	22,350千円
第1項 農業集落排水企業債	22,200千円
第2項 農業集落排水分担金	150千円
第3款 市設置高度処理型浄化槽資本的収入	1,250,835千円
第1項 市設置高度処理型浄化槽企業債	621,200千円
第2項 市設置高度処理型浄化槽分担金	11,801千円
第3項 市設置高度処理型浄化槽国庫補助金	123,444千円
第4項 市設置高度処理型浄化槽県補助金	494,390千円

支 出

第1款 公共下水道資本的支出	15,317,352千円
第1項 公共下水道建設改良費	9,315,797千円
第2項 公共下水道固定資産購入費	871,614千円
第3項 公共下水道企業償還金	5,129,941千円
第2款 農業集落排水資本的支出	30,746千円
第1項 農業集落排水建設改良費	22,465千円
第2項 農業集落排水企業償還金	8,281千円
第3款 市設置高度処理型浄化槽資本的支出	1,343,738千円
第1項 市設置高度処理型浄化槽建設改良費	1,251,152千円
第2項 市設置高度処理型浄化槽企業償還金	92,586千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおり定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 公共下水道資本的支出	1 公共下水道建設改良費	境川第3-口線雨水幹線整備事業	199,662	8	147,071
				9	52,591
		下水道施設耐震化事業(令和8年度設定分)	874,211	8	494,804
				9	379,410
		矢掛汚水幹線整備事業	265,959	8	159,575
				9	106,384
		相模原系統整備事業	194,612	8	116,767
				9	77,845

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を次のとおり定める。

事項	期間	限度額
マンホールポンプ維持管理事業(公共下水道)	令和8年度から令和9年度まで	55,059
マンホールポンプ維持管理事業(農業集落排水)	令和8年度から令和9年度まで	7,157

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおり定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道建設費充当	7,694,500	借入先 ・財務省 ・その他	年5.0%以内	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。 ただし、企業財政の都合により繰上償還又は償還期限の短縮若しくは未償還額を借換えすることができる。
流域下水道負担金充当	623,300	借入方法 ・普通貸借 ・証券発行	ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金については、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	
農業集落排水建設費充当	22,200	借入時期 ・令和8年度とする。		
市設置高度処理型浄化槽建設費充当	621,200	進捗等により翌年度以降に繰越して借り入れることができる。		
下水道事業特別措置分公債費充当	72,300			
合計	9,033,500			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、6,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおり定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

864,197千円

(他会計からの補助金)

第11条 雨水処理等に要する費用の一部に充てるため、一般会計からこの会計への補助を受ける金額は、4,679,000千円である。

令和8年2月16日提出

相模原市長 本村賢太郎

## 下水道事業会計 予算に関する説明書

令和8年度相模原市下水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額	備考
1 公共下水道事業収益			千円 16,105,004	
	1 公共下水道営業収益		11,552,442	
		1 下水道料	9,395,973	下水道使用料
		11 雨水処理負担金	2,155,906	雨水処理費に対する一般会計負担金
		99 その他営業収益	563	証明手数料等
	2 公共下水道営業外収益		4,552,562	
		1 受取利息及び配当金	42	受取利息の収入
		11 他会計負担金	2,063,630	汚水資本費等に対する一般会計負担金
		31 国庫補助金	9,000	公共下水道施設管理に係る交付金
		51 長期前受戻金	2,474,895	減価償却に伴う長期前受金の収益化
		99 雑収益	4,995	下水道用地の占有料等
2 農業集落排水事業収益		31,530		
	1 農業集落排水営業収益		2,754	
		1 下水道料	2,754	下水道使用料
	2 農業集落排水営業外収益		28,776	
		11 他会計負担金	12,837	汚水資本費に対する一般会計負担金
		41 県補助金	327	農業集落排水施設管理に係る交付金
51 長期前受戻金		15,612	減価償却に伴う長期前受金の収益化	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
3 市 設 置 高 度 処 理 型 浄 化 槽 収 益 事 業 収 益			千円 285,957	
	1 市 設 置 高 度 処 理 型 浄 化 槽 収 益		50,152	
		1 下 水 道 使 用 料	50,152	下水道使用料
	2 市 設 置 高 度 処 理 型 浄 化 槽 収 益 外 収 益		235,805	
		11 他 会 計 負 担 金	108,320	污水資本費に対する一般 会計負担金
51 長 期 前 受 金 入		127,485	減価償却に伴う長期前受 金の収益化	

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公 共 下 水 道 事 業 費 用			千円 16,176,539	
	1 公 共 下 水 道 営 業 費 用		15,095,421	
		1 管 渠 費	925,951	管渠等の維持管理に要す る経費
		6 ポ ン プ 場 費	436,439	ポンプ場施設の維持管理 に要する経費
		26 流 域 下 水 道 管 理 費	3,583,912	流域下水道維持管理負担 金に要する経費
		31 普 及 指 導 費	2,418	水洗化促進に要する経費
		36 業 務 費	560,157	使用料の徴収等に要する 経費
		41 総 係 費	615,992	事業活動全般に関連する 経費
		46 減 価 償 却 費	8,964,443	固定資産の減価償却費
		51 資 産 減 耗 費	6,109	固定資産の除却費
	2 公 共 下 水 道 営 業 外 費 用		1,051,118	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	851,118	企業債及び一時借入金の 利息等
		21 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	200,000	
	3 公 共 下 水 道 予 備 費		30,000	
		91 予 備 費	30,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
2 農業集落排水事業費用			千円 55,603	
	1 農業集落排水営業費用		54,517	
		1 管 渠 費	9,723	管渠等の維持管理に要する経費
		11 処 理 場 費	16,741	処理場施設の維持管理に要する経費
		31 普 及 指 導 費	500	水洗化促進に要する経費
		36 業 務 費	197	使用料の徴収等に要する経費
		41 総 係 費	74	事業活動全般に関連する経費
		46 減 価 償 却 費	27,191	固定資産の減価償却費
		51 資 産 減 耗 費	91	固定資産の除却費
		2 農業集落排水営業外費用		1,086
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		1,086	企業債の利息
3 市設置高度処理型浄化槽事業費用			645,951	
	1 市設置高度処理型浄化槽営業費用		624,522	
		16 浄 化 槽 費	375,186	市設置高度処理型浄化槽の維持管理に要する経費
		31 普 及 指 導 費	500	水洗化促進に要する経費
		36 業 務 費	6,070	使用料の徴収等に要する経費
		41 総 係 費	25,635	事業活動全般に関連する経費
		46 減 価 償 却 費	217,131	固定資産の減価償却費
	2 市設置高度処理型浄化槽営業外費用		21,429	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	21,429	企業債の利息

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道資本的収入			千円 10,526,781	
	1 公共下水道企業債		8,390,100	
		1 建 設 企 業 債	8,317,800	公共下水道整備等に充当する企業債
		31 特 別 措 置 分	72,300	国の地方財政措置の見直しに伴う企業債
	2 公共下水道他会計負担金		338,307	
		1 他 会 計 負 担 金	338,307	企業債償還金に対する一般会計負担金
	3 公共下水道分担金		35,479	
		1 そ の 他 受 益 者 分 担 金	35,479	公共下水道整備に係る受益者分担金
	4 公共下水道負担金		18,060	
		1 そ の 他 受 益 者 負 担 金	18,060	公共下水道整備に係る受益者負担金
	5 公共下水道国庫補助金		1,108,070	
		1 国 庫 補 助 金	1,108,070	公共下水道整備に係る交付金
	6 公共下水道県補助金		596,147	
		1 県 補 助 金	596,147	公共下水道整備に係る交付金
7 公共下水道その他資本的収入		40,618		
	99 そ の 他 資 本 的 収 入	40,618	舗装工事等負担金	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
2 農業集落排水資本的収入			千円 22,350	
	1 農業集落排水企業債		22,200	
		1 建設企業債	22,200	農業集落排水整備に充当する企業債
	2 農業集落排水分担金		150	
		1 その他受益者分担金	150	農業集落排水整備に係る受益者分担金
3 市設置高度処理浄化槽資本的収入			1,250,835	
	1 市設置高度浄化槽企業債		621,200	
		1 建設企業債	621,200	市設置高度処理型浄化槽整備に充当する企業債
	2 市設置高度浄化槽分担金		11,801	
		1 その他受益者分担金	11,801	市設置高度処理型浄化槽整備に係る受益者分担金
	3 市設置高度浄化槽国庫補助金		123,444	
		1 国庫補助金	123,444	市設置高度処理型浄化槽整備に係る交付金
	4 市設置高度浄化槽県補助金		494,390	
1 県補助金		494,390	市設置高度処理型浄化槽整備に係る交付金	

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道資本的支出			千円 15,317,352	
	1 公共下水道建設改良費		9,315,797	
		1 管渠事業費	8,700,705	管渠等の整備に要する経費
		11 ポンプ場事業費	615,092	ポンプ場施設の整備に要する経費
	2 公共下水道固定資産購入費		871,614	
		1 有形固定資産購入費	144,055	土地、建物、機械設備、車両等の購入に要する経費
		11 無形固定資産購入費	727,559	流域下水道事業施設利用権等の購入に要する経費
	3 公共下水道企業債償還金		5,129,941	
		1 企業債償還金	5,129,941	企業債の元金償還に要する経費

款	項	目	予 定 額	備 考
2 農業集落排水 資本的支出			千円 30,746	
	1 農業集落排水 建設改良費		22,465	
		1 管渠事業費	22,465	管渠等の整備に要する経費
	2 農業集落排水 企業債償還金		8,281	
		1 企業債償還金	8,281	企業債の元金償還に要する経費
3 市設置高度 浄化槽 資本的支出			1,343,738	
	1 市設置高度 浄化槽 建設改良費		1,251,152	
		31 浄化槽事業費	1,251,152	市設置高度処理型浄化槽の整備に要する経費
	2 市設置高度 浄化槽 企業債償還金		92,586	
		1 企業債償還金	92,586	企業債の元金償還に要する経費

令和8年度相模原市下水道事業会計  
 予定キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 585,311,656
減価償却費	9,208,765,000
引当金の増減額 (△は減少)	1,277,000
長期前受金戻入額	△ 2,617,992,000
受取利息及び受取配当金	△ 42,000
支払利息及び企業債取扱諸費	873,533,000
有形固定資産除却損	6,200,000
未収金の増減額 (△は増加)	806,046,067
未払金の増減額 (△は減少)	<u>11,390,500</u>
小 計	7,703,865,911
利子及び配当金の受取額	42,000
利子の支払額	<u>△ 873,533,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,830,374,911
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 10,772,559,104
無形固定資産の取得による支出	△ 727,559,000
国庫補助金等による収入	1,692,161,457
受益者負担金等による収入	98,119,364
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>338,307,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,371,530,283

(単位：円)

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	9,033,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,222,166,014
その他の企業債の償還による支出	<u>△ 8,640,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,802,693,986
資金増加額	1,261,538,614
資金期首残高	<u>8,586,148,243</u>
資金期末残高	9,847,686,857

給 与 費

明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与		
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	15	(16) 86	24,100	359,198	331,764
前 年 度	15	(17) 83	22,649	343,900	311,039
比 較	0	(△ 1) 3	1,451	15,298	20,725

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
715,062	149,135	864,197	
677,588	139,198	816,786	
37,474	9,937	47,411	

( ) 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
	本 年 度	8,648	44,211	726	7,952	0
	前 年 度	10,200	41,825	408	8,080	0
	比 較	△ 1,552	2,386	318	△ 128	0

期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
114,055	99,279	5,684	41,554	0
104,458	85,508	7,200	44,200	0
9,597	13,771	△ 1,516	△ 2,646	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度	130	557	0	7,968	0
	前 年 度	130	590	0	7,940	0
	比 較	0	△ 33	0	28	0

管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)
1,000	0
500	0
500	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与		
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)
本 年 度	15	(3) 86	1,197	359,198	320,590
前 年 度	15	(4) 83	1,386	343,900	299,500
比 較	0	(△ 1) 3	△ 189	15,298	21,090

( ) 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	初 任 給 調整手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本 年 度	8,648	44,211	726	7,952	0
	前 年 度	10,200	41,825	408	8,080	0
	比 較	△ 1,552	2,386	318	△ 128	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本 年 度	130	557	0	7,968	0
	前 年 度	130	590	0	7,940	0
	比 較	0	△ 33	0	28	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)
本 年 度	13	22,903	—	11,174
前 年 度	13	21,263	—	11,539
比 較	0	1,640	—	△ 365

職員数は、全て短時間勤務職員数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本 年 度	6,067	5,107
	前 年 度	6,271	5,268
	比 較	△ 204	△ 161

費 計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
644,786	134,600	779,386	
36,199	9,612	45,811	

期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
107,988	94,172	5,684	41,554	0
98,187	80,240	7,200	44,200	0
9,801	13,932	△ 1,516	△ 2,646	0

管理職員特 別勤務手当 (千円)	災害派遣 手 当 (千円)
1,000	0
500	0
500	0

費 計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
32,802	4,598	37,400	
1,275	325	1,600	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	15,298	昇給に伴う増額分	4,068
		給与改定に伴う増額分	12,827
		その他の増減分	△ 1,597
職 員 手 当	21,090	昇給に伴う増額分	2,322
		給与改定に伴う増額分	7,322
		制度改正に伴う増額分	3,790
		その他の増減分	7,656

会計年度任用職員を除く。

説 明	備 考
	給料改定実施時期 令和7年4月1日
	職員構成の変動等に伴う増減
	昇給に伴うはね返し分
	給料改定に伴うはね返し分
扶養手当改正分 336	制度改正実施時期 令和8年4月1日
通勤手当改正分 70	制度改正実施時期 令和7年4月1日
期末手当改正分 1,719	制度改正実施時期 令和7年12月1日
勤勉手当改正分 1,665	制度改正実施時期 令和7年12月1日
扶 養 手 当 △ 1,852 地 域 手 当 323 初 任 給 調 整 手 当 318 通 勤 手 当 △ 198 期 末 手 当 3,942 勤 勉 手 当 8,790 管 理 職 手 当 △ 1,516 時 間 外 勤 務 手 当 △ 2,646 休 日 勤 務 手 当 △ 33 住 居 手 当 28 管理職員特別勤務手当 500	職員構成の変動等に伴う増減

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表 (1)
令和8年1月1日 現在	平均給料月額	335,865 円
	平均給与月額	399,704 円
	平均年齢	41 歳 2 月
令和7年1月1日 現在	平均給料月額	317,019 円
	平均給与月額	381,293 円
	平均年齢	40 歳 8 月

短時間勤務職員及び臨時的任用職員を除く。

平均給与月額の給与は、給料に扶養手当、地域手当、初任給調整手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ 初任給

区 分	行政職給料表 (1)	国の制度	
		一般行政職	
高 校 卒	199,700 円	一般職	200,300 円
大 学 卒	231,900 円	総合職 一般職	242,000 円 232,000 円

ウ 級別職員数 (令和8年1月1日現在)

区 分	行政職給料表 (1)	
	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
9 級	(0) 0	(0.0) 0.0
8 級	(0) 0	(0.0) 0.0
7 級	(0) 2	(0.0) 2.5
6 級	(0) 7	(0.0) 8.8
5 級	(0) 10	(0.0) 12.5
4 級	(0) 25	(0.0) 31.2
3 級	(2) 19	(100) 23.7
2 級	(0) 7	(0.0) 8.8
1 級	(0) 10	(0.0) 12.5
計	(2) 80	(100) 100

( ) 内は、短時間勤務職員数 (外数) である。

(級別の基準となるべき職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職 給料表(1)	主事	経験を必要とする 業務を行う 主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長

エ 昇給

区 分		行政職給料表 (1)		
本 年 度	職 員 数 (A)	86	人	
	昇給に係る職員数 (B)	66	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	50	人
		6号給	13	人
		8号給	0	人
		他号給	3	人
	比 率 (B) / (A)	76.7	%	
前 年 度	職 員 数 (A)	83	人	
	昇給に係る職員数 (B)	70	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	54	人
		6号給	14	人
		8号給	0	人
		他号給	2	人
	比 率 (B) / (A)	84.3	%	

他号給とは、1号給である。

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分		支給期別支給率 (月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
		6月	12月		
相模原市	本年度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有
	前年度	(1.200) 2.300	(1.250) 2.350	(2.45) 4.65	有
国	本年度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有

( ) 内は、再任用職員の支給率である。  
会計年度任用職員を除く。

カ 地域手当

区 分	相 模 原 市	国
支 給 対 象 地 域	全 地 域	神奈川県内における国の支給率 横浜市、川崎市、藤沢市、厚木市 16% 相模原市、その他の市町村 12%
支 給 率	12%	
支 給 対 象 職 員 数	86 人	

キ 特殊勤務手当

区 分	行政職給料表 (1)
給料総額に対する比率	0.1 %
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在)	81.7 %
代表的な特殊勤務手当の名称	市税外諸収入事務従事手当

ク その他の手当

区 分		相 模 原 市	国
扶 養 手 当	配 偶 者	月額 3,000 円	月額 0 円
	配偶者以外の扶養親族	子 11,500 円 父母等 6,500 円	子 13,000 円 父母等 6,500 円
	扶養親族のうちに満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの子等がいる場合	1人につき 5,000 円加算	1人につき 5,000 円加算
初任給調整手当	士 木 職	10,000 円を限度	—
通 勤 手 当		55,000 円を限度	150,000 円を限度
住 居 手 当		28,000 円を限度	28,000 円を限度

国の扶養手当の金額は、行政職俸給表(一)8級以上を除く。

継 続 費 に

関 する 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左の財源内訳			
					国県支出金	企業債	その他	損益勘定留保資金
千円	千円	千円	千円	千円	千円			
1	公共下水道の支出 公共下水道の支出	上鶴間地区雨水管整備事業	7	246,867	0	246,800	0	67
			8	375,235	0	375,200	0	35
			計	622,102	0	622,000	0	102
		境川第3-口雨水幹線整備事業	8	147,071	54,973	92,000	0	98
			9	52,591	24,456	28,100	0	35
			計	199,662	79,429	120,100	0	133
		下水道施設耐震化事業(令和7年度設定分)	7	1,489,527	578,786	910,600	0	141
			8	881,784	369,541	512,200	0	43
			計	2,371,311	948,327	1,422,800	0	184
		下水道施設耐震化事業(令和8年度設定分)	8	494,804	194,127	300,600	0	77
			9	379,410	149,362	230,000	0	48
			計	874,214	343,489	530,600	0	125
		大野台系統整備事業	7	93,510	0	93,500	0	10
			8	119,485	0	119,400	0	85
			計	212,995	0	212,900	0	95

令和6年度末までの支払義務発生額	令和7年度末までの支払義務発生(見込)額	令和8年度支払義務発生予定額	令和8年度末までの支払義務発生予定額	令和9年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
-	246,867	-	246,867	-	39.7	
-	-	375,235	375,235	-	60.3	
-	246,867	375,235	622,102	-	100.0	
-	-	147,071	147,071	-	73.7	
-	-	-	-	52,591	26.3	
-	-	147,071	147,071	52,591	100.0	
-	1,489,527	-	1,489,527	-	62.8	
-	-	881,784	881,784	-	37.2	
-	1,489,527	881,784	2,371,311	-	100.0	
-	-	494,804	494,804	-	56.6	
-	-	-	-	379,410	43.4	
-	-	494,804	494,804	379,410	100.0	
-	93,510	-	93,510	-	43.9	
-	-	119,485	119,485	-	56.1	
-	93,510	119,485	212,995	-	100.0	

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左の財源内訳			
					国県支出金	企業債	その他	損益勘定留保資金
(公共下水道資本的支出)	(公共下水道建設改良費)	水川幹線事業 整備	7	千円 135,070	千円 48,000	千円 85,800	千円 1,200	千円 70
			8	124,680	45,000	78,400	1,200	80
			計	259,750	93,000	164,200	2,400	150
		矢掛汚水幹線事業 整備	8	159,575	12,021	147,500	5	49
			9	106,384	14,755	74,600	17,010	19
			計	265,959	26,776	222,100	17,015	68
		相模原系統 整備	8	116,767	40,420	76,300	0	47
			9	77,845	29,000	48,800	0	45
			計	194,612	69,420	125,100	0	92
		ポンプ場 長寿命化事業 (令和7年度設定分)	7	137,148	53,000	84,100	0	48
			8	548,592	189,000	359,500	0	92
			計	685,740	242,000	443,600	0	140

令和6年度未 までの支払義 務発生額	令和7年度未 までの支払義 務発生(見込) 額	令和8年度支 払義務発生予 定額	令和8年度未 までの支払義 務発生予定額	令和9年度以 降の支払義務 発生予定額	継続費の総額 に対する進捗 率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
—	135,070	—	135,070	—	52.0	
—	—	124,680	124,680	—	48.0	
—	135,070	124,680	259,750	—	100.0	
—	—	159,575	159,575	—	60.0	
—	—	—	—	106,384	40.0	
—	—	159,575	159,575	106,384	100.0	
—	—	116,767	116,767	—	60.0	
—	—	—	—	77,845	40.0	
—	—	116,767	116,767	77,845	100.0	
—	137,148	—	137,148	—	20.0	
—	—	548,592	548,592	—	80.0	
—	137,148	548,592	685,740	—	100.0	

債務負担行為

に関する調書

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
企業会計システム 運用・保守経費	千円 55,770	4	千円 23,238
下水道管路施設 維持管理事業	2,200,000	1	0
マンホールポンプ 維持管理事業 (公共下水道)	55,059		
マンホールポンプ 維持管理事業 (農業集落排水)	7,157		

令 和 8 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	企業債	そ の 他	損益勘定 留保資金
千円 32,532	3	千円 32,532	千円 0	千円 0	千円 32,532	千円 0
2,200,000	4	2,200,000	36,000	640,000	1,523,800	200
55,059	2	55,059	0	0	55,059	0
7,157	2	7,157	0	0	7,157	0

令和8年度相模原市下水道事業予定貸借対照表  
(令和9年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		11,859,521,185	
ロ 建物	965,912,077		
減価償却累計額	<u>△ 401,443,209</u>	564,468,868	
ハ 構築物	312,945,831,888		
減価償却累計額	<u>△ 107,905,309,238</u>	205,040,522,650	
ニ 機械及び装置	5,591,901,922		
減価償却累計額	<u>△ 2,633,820,251</u>	2,958,081,671	
ホ 工具、器具及び備品	8,830,871		
減価償却累計額	<u>△ 7,219,449</u>	1,611,422	
ヘ リース資産	117,588,655		
減価償却累計額	<u>△ 28,500,470</u>	89,088,185	
ト 建設仮勘定		1,719,567,000	
有形固定資産合計		<u>222,232,860,981</u>	
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		12,700,032,516	
ロ ソフトウェア		87,813,274	
ハ その他無形固定資産		363,637	
無形固定資産合計		<u>12,788,209,427</u>	
(3) 投資その他の資産			
イ 出資金		13,690,000	
投資その他の資産合計		<u>13,690,000</u>	
固定資産合計			<u>235,034,760,408</u>
2 流動資産			
(1) 現金預金		9,847,686,857	
(2) 未収金	2,688,057,575		
貸倒引当金	<u>△ 26,169,769</u>	2,661,887,806	
(3) 前払金		1,354,198,036	
流動資産合計		<u>13,863,772,699</u>	
資 産 合 計			<u>248,898,533,107</u>

負 債 の 部

(単位：円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		73,183,201,068	
ロ その他の企業債		69,120,000	
企業債合計		<u>73,252,321,068</u>	
(2) リース債務		57,021,227	
固定負債合計			<u>73,309,342,295</u>
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		5,042,128,000	
ロ その他の企業債		8,640,000	
企業債合計		<u>5,050,768,000</u>	
(2) リース債務		25,065,624	
(3) 未払金		1,617,319,300	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金		63,571,000	
引当金合計		<u>63,571,000</u>	
(5) 預り金		17,892,781	
流動負債合計		<u>6,774,616,705</u>	
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	17,776,227,708		
収益化累計額	<u>△ 6,766,795,503</u>	11,009,432,205	
ロ 国庫補助金	51,092,150,938		
収益化累計額	<u>△ 15,517,688,043</u>	35,574,462,895	
ハ 県補助金	15,113,712,688		
収益化累計額	<u>△ 3,783,983,946</u>	11,329,728,742	
ニ 他会計負担金	13,779,347,906		
収益化累計額	<u>△ 13,779,347,906</u>	0	
ホ 受益者負担金等	8,312,834,863		
収益化累計額	<u>△ 3,152,585,145</u>	5,160,249,718	
ヘ その他	33,296,830		
収益化累計額	<u>△ 33,296,830</u>	0	
長期前受金合計		<u>63,073,873,560</u>	
繰延収益合計			<u>63,073,873,560</u>
負 債 合 計			<u>143,157,832,560</u>

注 記

(単位：円)

資 本 の 部

6	資本金		99,580,980,841
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
イ	受贈財産評価額	959,819,206	
	資本剰余金合計		959,819,206
(2)	利益剰余金		
イ	減債積立金	5,151,516,936	
ロ	利益積立金	48,383,564	
	利益剰余金合計		5,199,900,500
	剰余金合計		6,159,719,706
	資 本 合 計		105,740,700,547
	負 債 資 本 合 計		248,898,533,107

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア	有形固定資産	
	・減価償却の方法	
	定額法	
	・主な耐用年数	
	建物	15～50年
	構築物	28～50年
	機械及び装置	6～20年
	工具、器具及び備品	5年
イ	無形固定資産	
	・減価償却の方法	
	定額法	
	・主な耐用年数	
	施設利用権	50年
	ソフトウェア	5年
	その他無形固定資産	10年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びこれらに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、35,862,815千円である。

(2) 建設仮勘定の整理方法

建設改良工事でその工期が1事業年度を越えるものは、建設仮勘定をもって整理する。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をする。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をする。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,416,670 円
1年超	2,724,500 円
計	5,141,170 円

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び市設置高度処理型浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、これらを報告セグメントとしている。

ア 各報告セグメントの事業内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
市設置高度処理型浄化槽事業	高度処理型浄化槽の整備、し尿・生活雑排水等の処理

イ 各報告セグメントの財務情報

(単位：千円)

	公共下水道事業	農業集落排水事業	市設置高度処理型浄化槽事業	合計
営業収益	10,698,263	2,503	45,593	10,746,359
営業費用	14,631,392	52,103	590,505	15,274,000
営業損益	△ 3,933,129	△ 49,600	△ 544,912	△ 4,527,641
経常損益	△ 232,866	△ 21,910	△ 330,536	△ 585,312
セグメント資産	241,746,513	512,815	6,639,205	248,898,533
セグメント負債	135,921,002	461,929	6,774,902	143,157,833
その他の項目				
他会計繰入金	4,557,843	12,837	108,320	4,679,000
減価償却費	8,964,443	27,191	217,131	9,208,765
固定資産の増加	581,520	△ 6,859	927,923	1,502,584

令和7年度相模原市下水道事業予定損益計算書  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	8,554,705,456		
(2) 他会計負担金	1,846,761,000		
(3) その他営業収益	<u>1,110,000</u>	10,402,576,456	
2 営業費用			
(1) 管渠費	881,645,193		
(2) ポンプ場費	361,750,914		
(3) 処理場費	15,584,549		
(4) 浄化槽費	295,874,003		
(5) 流域下水道管理費	3,080,041,200		
(6) 普及指導費	3,264,001		
(7) 業務費	541,236,098		
(8) 総務費	565,881,916		
(9) 減価償却費	9,112,822,000		
(10) 資産減耗費	14,213,000		
(11) 予備費	<u>30,000,000</u>	14,902,312,874	
営業損失			4,499,736,418
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	2,319,919,000		
(2) 国庫補助金	98,346,000		
(3) 県補助金	477,000		
(4) 長期前受金戻入	2,554,303,000		
(5) 雑収益	<u>14,107,819</u>	4,987,152,819	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	852,596,000		
(2) 雑支出	<u>1,125,181</u>	853,721,181	4,133,431,638
経常損失			366,304,780
当年度純損失			366,304,780
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			366,304,780
当年度未処分利益剰余金			<u>0</u>

令和7年度相模原市下水道事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

資産の部

(単位：円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		11,859,521,185	
ロ 建物	965,912,077		
減価償却累計額	<u>△ 371,540,209</u>	594,371,868	
ハ 構築物	302,871,551,788		
減価償却累計額	<u>△ 99,625,060,238</u>	203,246,491,550	
ニ 機械及び装置	5,470,921,922		
減価償却累計額	<u>△ 2,355,811,251</u>	3,115,110,671	
ホ 工具、器具及び備品	8,830,871		
減価償却累計額	<u>△ 6,870,449</u>	1,960,422	
ヘ リース資産	49,661,400		
減価償却累計額	<u>△ 19,298,470</u>	30,362,930	
ト 建設仮勘定		<u>1,932,823,000</u>	
有形固定資産合計			220,780,641,626
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		12,646,736,606	
ロ ソフトウェア		<u>91,108,546</u>	
無形固定資産合計			12,737,845,152
(3) 投資その他の資産			
イ 出資金		<u>13,690,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>13,690,000</u>
固定資産合計			233,532,176,778
2 流動資産			
(1) 現金預金		8,586,148,243	
(2) 未収金	2,242,816,292		
貸倒引当金	<u>△ 33,899,769</u>	2,208,916,523	
(3) 前払金		<u>1,354,198,036</u>	
流動資産合計			<u>12,149,262,802</u>
資産合計			<u>245,681,439,580</u>

(単位：円)

## 負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	69,191,829,068		
ロ その他の企業債	<u>77,760,000</u>		
企業債合計		69,269,589,068	
(2) リース債務		<u>21,338,867</u>	
固定負債合計			69,290,927,935
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,222,166,014		
ロ その他の企業債	<u>8,640,000</u>		
企業債合計		5,230,806,014	
(2) リース債務		10,121,628	
(3) 未払金		1,614,606,280	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>54,564,000</u>		
引当金合計		54,564,000	
(5) 預り金		<u>17,892,781</u>	
流動負債合計			6,927,990,703
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	17,776,227,708		
収益化累計額	<u>△ 6,289,502,503</u>	11,486,725,205	
ロ 国庫補助金	49,972,592,755		
収益化累計額	<u>△ 14,300,637,043</u>	35,671,955,712	
ハ 県補助金	14,122,315,414		
収益化累計額	<u>△ 3,432,204,946</u>	10,690,110,468	
ニ 他会計負担金	13,441,040,906		
収益化累計額	<u>△ 13,441,040,906</u>	0	
ホ 受益者負担金等	8,206,740,499		
収益化累計額	<u>△ 2,919,023,145</u>	5,287,717,354	
ヘ その他	33,296,830		
収益化累計額	<u>△ 33,296,830</u>	0	
長期前受金合計		<u>63,136,508,739</u>	
繰延収益合計			<u>63,136,508,739</u>
負債合計			<u>139,355,427,377</u>

(単位：円)

## 資本の部

6 資本金			99,580,980,841
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	959,819,206		
資本剰余金合計		<u>959,819,206</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	5,151,516,936		
ロ 利益積立金	<u>633,695,220</u>		
利益剰余金合計		<u>5,785,212,156</u>	
剰余金合計			<u>6,745,031,362</u>
資本合計			<u>106,326,012,203</u>
負債資本合計			<u>245,681,439,580</u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ア 有形固定資産
- ・減価償却の方法  
定額法
  - ・主な耐用年数
 

建物	15～50年
構築物	28～50年
機械及び装置	6～20年
工具、器具及び備品	5年
- イ 無形固定資産
- ・減価償却の方法  
定額法
  - ・主な耐用年数
 

施設利用権	50年
ソフトウェア	5年

(2) 引当金の計上方法

- ア 退職給付引当金  
職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。
- イ 賞与引当金  
職員の期末手当、勤勉手当及びこれらに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
- ウ 貸倒引当金  
債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、34,121,181千円である。

(2) 建設仮勘定の整理方法

建設改良工事でその工期が1事業年度を越えるものは、建設仮勘定をもって整理する。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をする。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をする。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,810,480 円
1年超	5,141,170 円
計	7,951,650 円

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び市設置高度処理型浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、これらを報告セグメントとしている。

ア 各報告セグメントの事業内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
市設置高度処理型浄化槽事業	高度処理型浄化槽の整備、し尿・生活雑排水等の処理

イ 各報告セグメントの財務情報

(単位：千円)

	公共下水道 事業	農業集落 排水事業	市設置高度処理 型浄化槽事業	合計
営業収益	10,353,296	2,419	46,861	10,402,576
営業費用	14,311,713	62,508	528,092	14,902,313
営業損益	△ 3,958,417	△ 60,089	△ 481,231	△ 4,499,737
経常損益	△ 50,206	△ 31,491	△ 284,608	△ 366,305
セグメント資産	239,599,353	519,658	5,562,429	245,681,440
セグメント負債	133,134,813	461,056	5,759,558	139,355,427
その他の項目				
他会計繰入金	4,338,189	13,336	95,475	4,447,000
減価償却費	8,885,548	28,310	198,964	9,112,822
固定資産の増加	△ 1,178,584	△ 20,999	719,801	△ 479,782

1 予算事項別明細

収益的収入  
収

及び支出  
入

(単位：千円)

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			公共下水道 事業収益	16,105,004	15,863,477	241,527
	1		公共下水道 営業収益	11,552,442	11,203,839	348,603
		1	下水道使用料	9,395,973	9,355,968	40,005
		11	雨水処理負担金	2,155,906	1,846,761	309,145
		99	その他営業収益	563	1,110	△547
	2		公共下水道 営業外収益	4,552,562	4,659,638	△107,076
		1	受取利息及び配当金	42	42	0
		11	他会計負担金	2,063,630	2,211,108	△147,478

節	予定額	説 明
01	9,395,973	下水道使用料収入
01	2,155,906	雨水処理費に対する一般会計負担金
01	563	証明手数料等
01	42	受取利息の収入
01	1,890,010	汚水資本費に対する一般会計負担金
06	23,774	企業債利息に対する一般会計負担金
11	32,977	水質指導費に対する一般会計負担金
16	8,667	水洗便所等普及費に対する一般会計負担金
26	589	企業債利息に対する一般会計負担金
31	2,458	企業債利息に対する一般会計負担金
36	149	企業債利息に対する一般会計負担金
46	5,512	企業債利息に対する一般会計負担金

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		31	国庫補助金	9,000	11,900	△2,900
		51	長期前受金戻入	2,474,895	2,421,139	53,756
		99	雑収益	4,995	15,449	△10,454
2			農業集落排水 事業収益	31,530	32,516	△986
	1		農業集落排水 営業収益	2,754	2,661	93
		1	下水道使用料	2,754	2,661	93
	2		農業集落排水 営業外収益	28,776	29,855	△1,079
		11	他会計負担金	12,837	13,336	△499
		41	県補助金	327	327	0
		51	長期前受金戻入	15,612	16,192	△580
3			市設置高度処理型 浄化槽事業収益	285,957	264,144	21,813
	1		市設置高度処理型 浄化槽営業収益	50,152	51,547	△1,395

(単位：千円)

節	予定額	説 明
99	99,494	下水道使用料の減免分等に対する一般会計負担金
01	9,000	公共下水道事業交付金
01	2,052,362	有形固定資産 長期前受金戻入 減価償却に伴う長期前受金の収益化
11	84,226	無形固定資産 長期前受金戻入 減価償却に伴う長期前受金の収益化
21	338,307	元金繰入金 長期前受金戻入 減価償却に伴う長期前受金の収益化
41	234	受取地代 下水道用地の占有料
99	4,761	雑収益 不明水対策負担金等
01	2,754	下水道使用料 下水道使用料収入
01	12,837	分流式下水道 負担金 汚水資本費に対する一般会計負担金
01	327	県補助金 農業集落排水事業交付金
01	15,612	有形固定資産 長期前受金戻入 減価償却に伴う長期前受金の収益化

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		1	下水道使用料	50,152	51,547	△1,395
		2	市設置高度処理型 浄化槽営業外収益	235,805	212,597	23,208
		11	他会計負担金	108,320	95,475	12,845
		○	県補助金	0	150	△150
		51	長期前受金戻入	127,485	116,972	10,513
合 計				16,422,491	16,160,137	262,354

(単位：千円)

節	予定額	説 明
01	50,152	下水道使用料収入
01	108,320	分流式下水道 負担金 汚水資本費に対する一般会計負担金
01	127,485	有形固定資産 長期前受金戻入 減価償却に伴う長期前受金の収益化
合 計		16,422,491



(単位：千円)

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		6	ポンプ場費	436,439	397,926	38,513
		26	流域下水道管理費	3,583,912	3,422,268	161,644
		31	普及指導費	2,418	2,383	35
		36	業務費	560,157	533,928	26,229

節	予定額	説 明
57	8	軽油引取税
65	100	街美化アダプト活動費
83	1,304	会計年度任用職員賞与引当金
15	280	
21	59,161	電気料金等
31	51,000	施設修繕料
33	1,400	電話料
37	324,560	施設等管理運営委託料等
41	38	事務機器賃借料
47	3,583,912	流域下水道管理 事業費負担金
13	85	普通旅費
15	487	
37	264	事務作業等委託料
41	303	自動車賃借料
47	1,279	水洗便所改造等特別助成金等
04	1,752	会計年度任用職員期末手当
05	1,474	会計年度任用職員勤勉手当
07	8,322	会計年度任用職員報酬
09	2,076	会計年度任用職員法定福利費

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		41	総係費	615,992	552,001	63,991

(単位：千円)

節	予定額	説 明
13 旅費	540	会計年度任用職員費用弁償等
15 備消耗品費	1,105	
27 燃料費	147	
29 印刷製本費	994	負担金・分担金等帳票印刷費
31 修繕費	50	物品等修繕料
35 手数料	50	財産調査書類発行事務手数料
37 委託料	2,893	事務作業等委託料
41 賃借料	392	自動車賃借料等
47 負担金	525,464	公共下水道使用料徴収事務委託負担金等
65 報償費	7,515	負担金・分担金前納報奨金
83 賞与引当金 繰入額	1,233	会計年度任用職員賞与引当金
99 雑費	6,150	下水道使用料等還付金、還付加算金
01 給料	171,999	
03 職員手当等	52,026	
04 期末手当	44,992	
05 勤勉手当	37,495	
07 報酬	1,197	下水道事業審議会委員報酬
09 法定福利費	62,372	
13 旅費	3,217	普通旅費等
15 備消耗品費	4,243	
27 燃料費	176	
29 印刷製本費	1,864	財務事務等帳票印刷費

(単位：千円)

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		46	減価償却費	8,964,443	8,885,548	78,895
		51	資産減耗費	6,109	14,091	△7,982
	2		公共下水道 営業外費用	1,051,118	1,075,465	△24,347
		1	支払利息及び企業債 取扱諸費	851,118	835,465	15,653
		21	消費税及び地方消費税	200,000	240,000	△40,000

節		予定額	説 明
31	修繕費	200	物品等修繕料
33	通信運搬費	468	電話料等
35	手数料	618	財務事務関連手数料
37	委託料	143,732	事務作業等委託料
39	使用料	157	会議会場使用料等
41	賃借料	110	自動車賃借料
47	負担金	59,141	庁舎管理等負担金等
53	食糧費	39	
61	研修費	3,000	職場研修費
65	報償費	20	
83	賞与引当金 繰入額	28,926	
01	有形固定資産 減価償却費	8,353,390	
11	無形固定資産 減価償却費	611,053	
01	固定資産除却費	6,109	
01	企業債利息	845,018	企業債支払利息
21	一時借入金利息	5,000	一時借入金利息
31	企業債手数料 及び取扱費	1,100	企業債償還事務手数料
01	消費税及び地方 消費税	200,000	

款	項	目	名 稱	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
	3		公共下水道 予備費	30,000	30,000	0
		91	予備費	30,000	30,000	0
2			農業集落排水 事業費用	55,603	67,104	△11,501
	1		農業集落排水 營業費用	54,517	65,847	△11,330
		1	管渠費	9,723	19,501	△9,778
		11	処理場費	16,741	17,143	△402
		31	普及指導費	500	500	0
		36	業務費	197	197	0

(単位：千円)

節	予定額	説 明
91	30,000	予備費
21	820	光熱水費 電気料金
31	1,208	修繕費 施設修繕料
37	7,695	委託料 施設等管理運営委託料等
21	2,340	光熱水費 電気料金等
31	2,209	修繕費 施設修繕料
33	40	通信運搬費 電話料
35	25	手数料 水質検査手数料
37	12,127	委託料 施設等管理運営委託料等
47	500	負担金 水洗便所改造等特別助成金
35	6	手数料 We b 口座振替受付手数料
37	3	委託料 We b 口座振替受付委託料
47	136	負担金 郵便料負担金
65	42	報償費 分担金前納報奨金
99	10	雑費 下水道使用料還付金、還付加算金

(単位：千円)

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		41	総係費	74	74	0
		46	減価償却費	27,191	28,310	△1,119
		51	資産減耗費	91	122	△31
	2		農業集落排水 営業外費用	1,086	1,257	△171
		1	支払利息及び企業債 取扱諸費	1,086	1,257	△171
	3		市設置高度処理型 浄化槽事業費用	645,951	573,551	72,400
		1	市設置高度処理型 浄化槽営業費用	624,522	557,577	66,945
		16	浄化槽費	375,186	325,243	49,943
		31	普及指導費	500	500	0

節	予定額	説 明
13	10	普通旅費
15	27	
29	14	
47	23	年会費等負担金等
01	27,191	有形固定資産 減価償却費
01	91	固定資産除却費
01	1,086	企業債利息
15	100	
21	27,028	電気料金
27	176	
31	17,722	施設修繕料等
35	12,580	浄化槽法定検査等手数料
37	315,390	施設等管理運営委託料
47	2,190	電気料金負担金

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		36	業務費	6,070	8,370	△2,300
		41	総係費	25,635	24,500	1,135

(単位：千円)

節	予定額	説 明
47	500	水洗便所改造等特別助成金
04	351	会計年度任用職員期末手当
05	295	会計年度任用職員勤勉手当
07	1,665	会計年度任用職員報酬
09	412	会計年度任用職員法定福利費
13	80	会計年度任用職員費用弁償
15	10	
31	50	下水道使用料算定システム修繕料
35	17	Web口座振替受付手数料
37	7	Web口座振替受付委託料
47	1,227	郵便料負担金
65	1,668	分担金前納報奨金
83	248	会計年度任用職員賞与引当金 繰入額
99	40	下水道使用料還付金、還付加算金
01	8,686	給料
03	3,546	職員手当等
04	2,204	期末手当
05	2,325	勤勉手当
09	6,264	法定福利費
13	43	普通旅費
29	593	印刷製本費

款	項	目	名 稱	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		46	減価償却費	217,131	198,964	18,167
	2		市設置高度処理型 浄化槽営業外費用	21,429	15,974	5,455
		1	支払利息及び企業債 取扱諸費	21,429	15,974	5,455
合 計				16,878,093	16,437,442	440,651

(単位：千円)

節		予定額	説 明
47	負担金	528	郵便料負担金
83	賞与引当金 繰入額	1,446	
01	有形固定資産 減価償却費	217,131	
01	企業債利息	21,429	企業債支払利息
合 計		16,878,093	



(単位：千円)

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		1	国庫補助金	1,108,070	1,275,498	△167,428
	6		公共下水道 県補助金	596,147	234,948	361,199
		1	県補助金	596,147	234,948	361,199
	7		公共下水道 その他資本的収入	40,618	19,836	20,782
		99	その他資本的収入	40,618	19,836	20,782
2			農業集落排水 資本的収入	22,350	8,050	14,300
	1		農業集落排水 企業債	22,200	7,900	14,300
		1	建設企業債	22,200	7,900	14,300
	2		農業集落排水 分担金	150	150	0
		1	その他受益者分担金	150	150	0
3			市設置高度処理型 浄化槽資本的収入	1,250,835	1,011,973	238,862
	1		市設置高度処理型 浄化槽企業債	621,200	593,700	27,500
		1	建設企業債	621,200	593,700	27,500
	2		市設置高度処理型 浄化槽分担金	11,801	9,590	2,211
		1	その他受益者分担金	11,801	9,590	2,211
	3		市設置高度処理型 浄化槽国庫補助金	123,444	111,486	11,958

節	予定額	説 明
01	1,108,070	国庫補助金 下水道整備事業交付金
01	596,147	県補助金 下水道整備事業交付金
99	40,618	その他資本的収入 舗装工事等負担金
01	22,200	建設企業債
01	150	その他受益者分担金 農業集落排水事業受益者分担金収入
01	621,200	建設企業債
01	11,801	その他受益者分担金 浄化槽事業受益者分担金収入

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		1	国庫補助金	123,444	111,486	11,958
	4		市設置高度処理型 浄化槽具補助金	494,390	297,197	197,193
		1	県補助金	494,390	297,197	197,193
合 計				11,799,966	9,648,875	2,151,091

(単位：千円)

節		予定額	説 明
01	国庫補助金	123,444	浄化槽整備事業交付金
01	県補助金	494,390	浄化槽整備事業交付金
合 計		11,799,966	



款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
	2		公共下水道 固定資産購入費	871,614	458,377	413,237
		1	有形固定資産購入費	144,055	37,211	106,844
		11	無形固定資産購入費	727,559	421,166	306,393
	3		公共下水道 企業債償還金	5,129,941	5,396,805	△266,864
		1	企業債償還金	5,129,941	5,396,805	△266,864
	2		農業集落排水 資本的支出	30,746	21,324	9,422
		1	農業集落排水 建設改良費	22,465	8,176	14,289
		1	管渠事業費	22,465	8,176	14,289
	2		農業集落排水 企業債償還金	8,281	13,148	△4,867
		1	企業債償還金	8,281	13,148	△4,867

(単位：千円)

節	予定額	説 明
13	500	普通旅費
37	33,000	建設事業設計委託料
49	581,592	ポンプ場設備更新工事費等
01	106,700	下水道用地購入費
37	11,260	下水道用地等測量委託料
41	2,000	
51	24,095	システム機器賃借料等
01	665,246	流域下水道事業 施設利用権購入費
03	42,000	下水道施設工事負担金
06	400	その他固定資産購入 費
11	19,913	システム構築費等
01	5,129,941	企業債償還金
49	22,465	マンホールポンプ更新工事

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
3			市設置高度処理型 浄化槽資本の支出	1,343,738	1,084,767	258,971
	1		市設置高度処理型 浄化槽建設改良費	1,251,152	1,004,532	246,620
		31	浄化槽事業費	1,251,152	1,004,532	246,620
	2		市設置高度処理型 浄化槽企業債償還金	92,586	80,235	12,351
		1	企業債償還金	92,586	80,235	12,351
			合 計	16,691,836	14,827,836	1,864,000

(単位：千円)

節		予定額	説 明
01	企業債償還金	8,281	
01	給料	20,851	
03	職員手当等	6,113	
04	期末手当	5,908	
05	勤勉手当	4,887	
09	法定福利費	10,037	
37	委託料	30,600	建設事業設計委託料
47	負担金	2,000	水道管等切廻し負担金
49	工事請負費	1,170,756	高度処理型浄化槽設置工事費等
01	企業債償還金	92,586	
	合 計	16,691,836	